

今後の財政見通しについて～令和8年度当初予算について～

今後の財政見通し①

1. 令和8年度当初予算について

(単位：百万円)

歳入前年度比較	R8 当初予算額	R7 当初予算額	増減額	増減率
市税	9,324	9,511	▲187	▲2.0%
各種譲与税	111	103	+2	+2.0%
各種交付金	1,843	1,724	+119	+6.9%
地方交付税	100	100	0	—
国庫支出金	3,894	4,403	▲508	▲11.5
県支出金	1,455	1,511	▲56	▲3.7
寄附金	100	100	0	—
繰越金	300	300	0	—
繰入金	1,103	1,056	+47	+4.5%
その他	804	958	▲154	▲16.1%
市債	209	1,150	▲941	▲81.9%
計	19,243	20,916	▲1,673	▲8.0%

(単位：百万円)

歳出前年度比較	R8 当初予算額	R7 当初予算額	増減額	増減率
義務的経費	8,749	8,357	392	+4.7%
人件費	2,778	2,640	137	+5.2%
扶助費	4,999	4,741	258	+5.4%
公債費	972	976	▲4	▲0.5%
その他経費	10,494	12,559	▲2,065	▲16.4%
物件費	5,076	5,326	▲250	▲4.7%
補助費等	3,373	3,551	▲178	▲5.0%
普通建設事業	529	1,996	▲1,467	▲73.5%
繰出金	952	966	▲14	▲1.4%
その他	564	720	▲156	▲21.7%
計	19,243	20,916	▲1,673	▲8.0%

市税の伸び悩み



歳入の根幹を占める市税収入は令和8年度当初予算において前年度から1億8,700万円の減少（▲1.96%）となっており、歳入規模に合わせた財政運営が急務である。今後も急激な増加は見込まれず、微増していくことが想定されており歳入と歳出のバランスを長期的に整える必要がある。

義務的経費の増加



人事院勧告や会計年度任用職員の制度変更による人件費の増加、高齢化等による社会保障関係費の増により義務的経費は令和8年度当初予算において前年度から3億9,100万円増加（+4.68%）している。また、令和7年度借入の影響から公債費も増加することが見込まれる。

社会情勢の影響



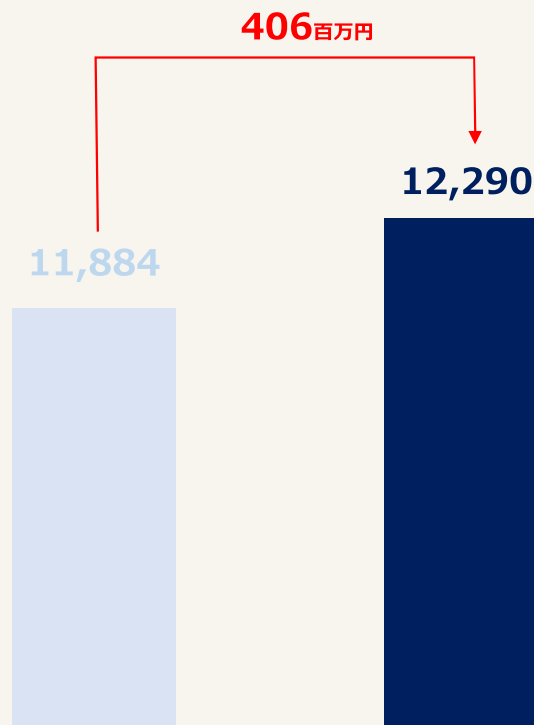
物価高騰の影響や円安の影響から公共施設の工事価格の高騰やガバメントクラウド使用料の増額等の影響が財政運営に影響を及ぼしている。今後も新たな政策課題に対応するための経費も増加する可能性がある。

2. 令和8年度経常経費乖離額について

- 地方自治体の財政運営は収支均衡を整えることが基本であるが、税金に対し、人件費及び物価の高騰が上回っており経常経費で乖離額が発生している
- 経常経費にて財政調整基金を繰入している状況となり、その乖離額が大きくなればなるほど繰入額が増加している状況

(1) 令和7年度当初予算経常経費乖離額について

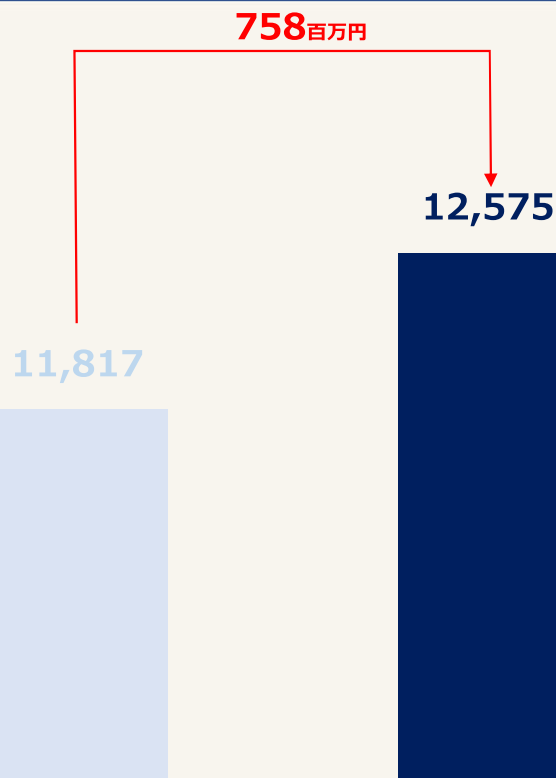
(単位：百万円)



令和7年度歳入一般財源 令和7年度歳出経常一般財源

(2) 令和8年度当初予算経常経費乖離額について

(単位：百万円)



令和8年度歳入一般財源 令和8年度歳出経常一般財源

【乖離額が拡大した主な要因】

- ①法人市民税の減少
影響額：351百万円
- ②人件費の増
影響額：158百万円
- ③障害福祉サービス等給付費の増
影響額：163百万円
- ④障害児給付費の増
影響額：25百万円
- ⑤補助費等の増
影響額：190百万円
- ⑥情報システム標準化使用料の増
影響額：73百万円
- ⑦ガバメントクラウド使用料の増
影響額：32百万円

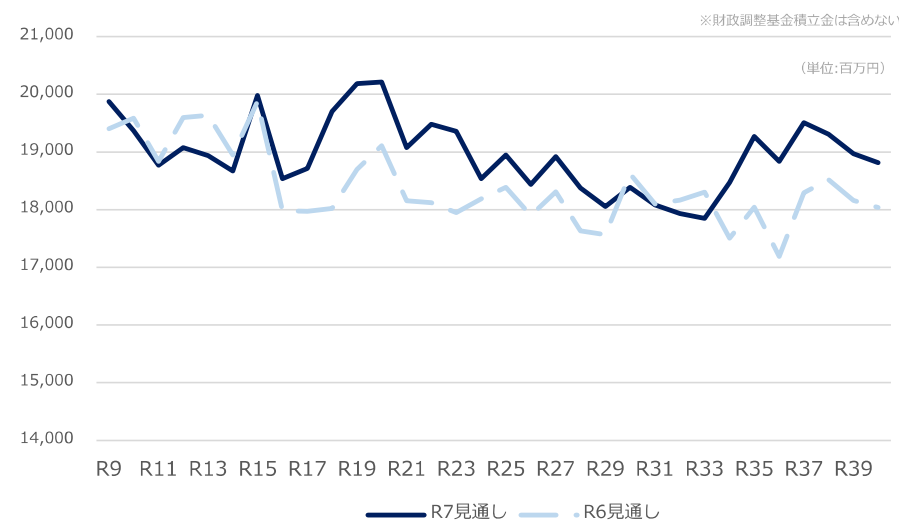
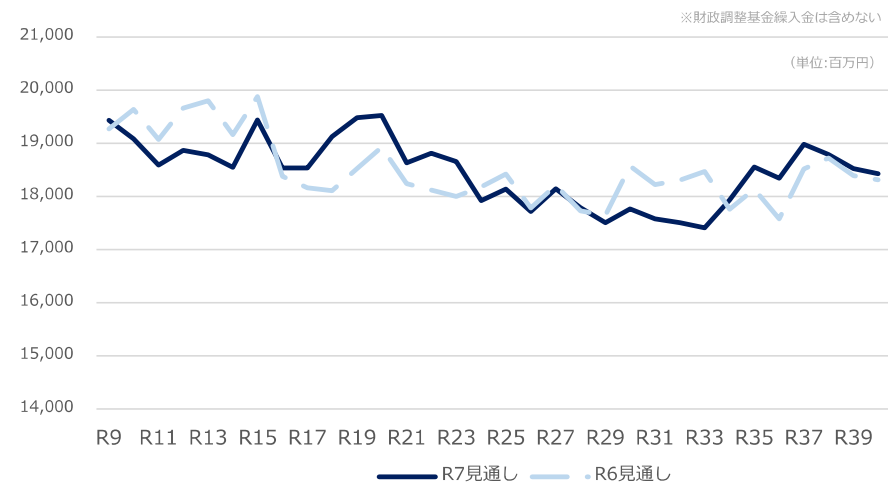
影響合計額：+992百万円

3.主な内容（歳入）

項目	R8以降年平均影響額	主な内容
歳入全体	▲0.9億円	市税収入の減等の影響による
市税	▲4.0億円	法人市民税は過去5年間の中央値をもとに算出
交付金等	+0.5億円	経済事情等を考慮し決算見込み額及び決算額の中央値を一部採用
国庫支出金	+1.7億円	扶助費及び普通建設事業費の増による

4.主な内容（歳出）

項目	R8以降年平均影響額	主な内容
歳出全体	+4.8億円	義務的経費の増加の影響による
人件費	+2.2億円	R7の人事院勧告の反映など
扶助費	+2.8億円	障害福祉サービス等給付費や障害児給付費増など
物件費	+0.9億円	情報システム標準化増額分等を含める
補助費等	+0.3億円	衣浦東部広域連合への負担金増等



5.財政調整基金残高推計結果

令和8年度に抜本的な行財政改革に着手しなければ、令和9年度当初予算編成後の財政調整基金残高は枯渇する見込み

<歳入と歳出のバランスの悪化>



- 現状の予算編成は財政調整基金に大きく頼っており当初予算編成後の財政調整基金残高が右肩下がりとなっている。
- 市税収入の直近の上昇率をふまえると、歳出上昇率をおさえなければ財政調整基金残高の確保はできない。

<公共施設の改修時期の見直しだけでは対応不可>



- 推進プランにおいて公共施設の改修等の時期を見直すことのみでは、財政調整基金残高を確保することはできない。
- 施設の廃止や施設の開館時間短縮等によりランニングコストの削減等の抜本的な見直しに取り組んでいく必要がある。

令和8年4月からの行財政改革による内容を盛り込み、令和8年度中に改めて長期財政計画、公共施設推進プラン及びインフラ施設推進プランを公表する予定

<当初予算編成後の財政調整基金残高見込>

(単位:百万円)

